

脱炭素社会への 「公正な移行」に向けた企業の役割

～ビジネスモデルと人材の転換をいかに実現するか～

わが国の脱炭素実現には温室効果ガス排出量の8割を占める企業の取り組みが不可欠です。脱炭素への移行では、新たなビジネスや技術の創出が求められる一方で、使われなくなる技術や製品・サービス（座礁資産化）も少なくなく、失われる仕事もあります。国際社会では、失業等による経済的不利益を回避する“Just Transition”（公正な移行）の議論が進んでいます。わが国は、産業によって迅速な脱炭素が難しかったり、中小企業では経営資源が限られていることも多くあります。そうした企業や、そこで働く労働者が取り残されないよう「公正な移行」に向けた取り組みが急務です。

本シンポジウムでは、わが国の「公正な移行」に向けた、企業におけるビジネスモデルや人材の転換について議論して参ります。

2024年9月17日 火
15:00-17:30（開場 14:30）

場 所**【会場 + YouTube】同時開催**

- ① 会場 経団連会館 ダイアモンドルーム
（〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目3-2）
- ② YouTube 配信

参加費**無料****申込み**

下記 URL・QRコードよりお申込み下さい。
https://www.jri.co.jp/seminar/240917_645/detail/

会場参加につきましては、
応募多数の場合、抽選になります。
詳細はお申込みページをご確認ください。

**パネリスト****小堀 秀毅 氏**

旭化成株式会社 取締役会長
一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長

**山下 隆一 氏**

中小企業庁長官

**高村 ゆかり 氏**

東京大学未来ビジョン研究センター 教授

株式会社 日本総合研究所**大嶋 秀雄**

調査部 主任研究員

**新美 陽大**

調査部 主任研究員
兼 創発戦略センター スペシャリスト

**梅野 裕貴**

調査部 研究員

プログラム

開会挨拶

「公正な移行」とは

石崎 勝教（株式会社日本総合研究所 代表取締役社長）

第一部

問題提起（1）欧米の環境政策動向と「公正な移行」

梅野 裕貴（調査部 研究員）

問題提起（2）わが国企業の「移行」の現状と課題

新美 陽大（調査部 主任研究員 兼 創発戦略センター スペシャリスト）

第二部

パネルディスカッション

パネリスト

小堀 秀毅 氏（旭化成株式会社 取締役会長 一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長）

山下 隆一 氏（中小企業庁長官）

高村 ゆかり 氏（東京大学未来ビジョン研究センター 教授）

大嶋 秀雄（調査部 主任研究員）

モデレーター

石川 智久（調査部長／チーフエコノミスト）

クロージング

翁 百合（株式会社日本総合研究所 理事長）

パネリスト プロフィール

小堀 秀毅 氏

旭化成株式会社 取締役会長
一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長

1978年神戸大学経営学部卒業。同年旭化成工業（株）（現旭化成（株））入社。2010年旭化成エレクトロニクス（株）代表取締役社長、2012年旭化成（株）常務執行役員などを経て、2016年同代表取締役社長、2022年同代表取締役会長、2023年4月より現職。2017年より（一社）日本経済団体連合会 環境・安全委員長、2022年同副会長・環境委員長。2024年より経産省総合資源エネルギー調査会委員。

山下 隆一 氏

中小企業庁長官

1989年東京大学法学部卒業。同年通商産業省（現経済産業省）入省。資源エネルギー庁資源・燃料部長、原子力損害賠償・廃炉等支援機構連絡調整室長（東京電力ホールディングス取締役・執行役）に出向、産業技術環境局長、資源エネルギー庁次長、製造産業局長、経済産業政策局長などを経て、2024年7月より現職。

高村 ゆかり 氏

東京大学未来ビジョン研究センター 教授

1989年京都大学法学部卒業。1997年一橋大学大学院法学研究科博士課程単位修得退学。専門は国際法学、環境法学。名古屋大学大学院教授などを経て、2019年4月より現職。環境省中央環境審議会会長、東京都環境審議会会長、アジア開発銀行の気候変動と持続可能な発展に関する諮問グループの委員なども務める。編著書に『環境規制の現代的展開』『気候変動政策のダイナミズム』など。

株式会社 日本総合研究所

大嶋 秀雄

調査部 主任研究員

2008年京都大学理学部卒業、三井住友銀行入行。日本総研調査部、日興リサーチセンター理事長室、三井住友銀行リスク統括部等を経て、現職。調査部 環境エネルギープロジェクトリーダー。注力テーマは、環境政策、企業や金融機関の気候変動対応。

新美 陽大

調査部 主任研究員 兼 創発戦略センター スペシャリスト

2004年京都大学理学部卒業、2006年東京大学大学院新領域創成科学研究科修了（環境学）。エネルギー関連企業を経て、現職。気象予報士、防災士、東京農業大学非常勤講師（2020年度～）。注力テーマは、民間企業の気候変動対応・エネルギー政策・デジタル技術。

梅野 裕貴

調査部 研究員

2019年東京大学法学部卒業。2021年東京大学公共政策大学院修了。同年（株）日本総合研究所入社、現職。注力テーマは欧米経済・政治情勢、エネルギー政策。

（注）登壇者の肩書・略歴は2024年7月1日時点。



日本総研

The Japan Research Institute, Limited